



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 奥村組

コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥村 太加典

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 田中 敦史

TEL 06-6621-1101

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	198,493	△12.5	864	△80.4	2,237	△62.1	651	—
21年3月期	226,973	△10.7	4,399	—	5,906	—	△3,405	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.26	—	0.6	0.8	0.4
21年3月期	△17.03	—	△2.8	1.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	241,758	115,468	47.8	577.83
21年3月期	293,677	115,155	39.2	576.14

(参考) 自己資本 22年3月期 115,468百万円 21年3月期 115,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△5,016	3,123	△1,077	27,831
21年3月期	4,943	7,889	△3,339	30,811

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,798	—	1.5
22年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,798	276.1	1.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	9.00		41.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	87,800	26.5	500	—	1,200	—	1,100	—	5.50
通期	223,100	12.4	3,400	293.5	4,500	101.1	4,300	559.8	21.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 228,326,133株 21年3月期 228,326,133株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 28,496,086株 21年3月期 28,451,549株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	199,561	△9.6	1,461	△66.1	2,704	△52.6	649	—
21年3月期	220,760	△11.6	4,310	—	5,702	—	△3,799	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.25	—
21年3月期	△19.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	236,532		113,319		47.9	567.08		
21年3月期	288,492		113,034		39.2	565.53		

(参考) 自己資本 22年3月期 113,319百万円 21年3月期 113,034百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	79,300	15.3	△600	—	50	—	150	—	0.75
通期	211,000	5.7	2,200	50.6	3,200	18.3	3,000	361.9	15.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られたものの、建設業界においては、民間設備投資の低迷が受注活動に大きく影響するなど、一段と厳しい経営環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高が前年同期に比べ12.5%減少した198,493百万円、売上総利益が工事損益の悪化等により同27.1%減少した15,911百万円となり、営業利益、経常利益は、それぞれ864百万円、2,237百万円となりました。

また、特別損失に火災事故に関する損失1,353百万円、貸倒引当金繰入額1,022百万円を計上したこと等により、当期純利益は651百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

受注面では、土木部門が前年同期に比べ14.0%減少した60,734百万円となりましたが、建築部門が同12.9%増加した108,536百万円となり、両部門の合計額は同1.5%増加した169,271百万円となりました。

損益面では、完成工事高が前年同期に比べ12.5%減少した187,949百万円となり、工事損失引当金を大幅に積み増したこと等により、272百万円の営業損失（前年同期は1,846百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がなかったこと等により前年同期に比べ32.2%減少した4,118百万円、営業利益は同40.0%減少した1,603百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が前年同期に比べ6.0%増加した6,425百万円となりましたが、連結子会社の売上総利益の悪化等により営業利益は同54.6%減少した81百万円となりました。

②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度のわが国経済は、当面、外需主導により緩やかな回復基調で推移するものと見られていますが、建設業界においては、公共投資の削減に加え民間設備投資の低迷も長引く可能性が高く、市場の減勢に伴う熾烈な競争環境下に曝されることが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、選別受注を貫くとともに合理化を含む構造改革を推進することにより、高収益体質への転換並びに経営効率の改善を果たすべく策定した「中期5ヵ年計画」を達成するため、あらゆる経営資源を駆使し、建設事業において200,000百万円の受注高を確保するとともに通期の業績予想を次のとおり見込んでいます。

(単位：百万円)

	連結	個別
売上高	223,100	211,000
土 木	87,000	87,000
建 築	119,000	119,000
計	206,000	206,000
不動産等	17,100	5,000
売上総利益	18,900 (8.5%)	17,200 (8.2%)
土 木	5,900 (6.8%)	5,900 (6.8%)
建 築	8,500 (7.1%)	8,500 (7.1%)
計	14,400 (7.0%)	14,400 (7.0%)
不動産等	4,500 (26.3%)	2,800 (56.0%)
一般管理費	15,500	15,000
営業利益	3,400	2,200
営業外損益	1,100	1,000
経常利益	4,500	3,200
特別損益	△ 100	△100
税金等調整前当期純利益	4,400	3,100
法人税等	100	100
当期純利益	4,300	3,000

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、工事進行基準の全面適用に伴い、未成工事支出金が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ51,587百万円減少し、172,940百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、68,818百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ51,918百万円減少し、241,758百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金がそれぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ52,887百万円減少し、111,477百万円となりました。

固定負債は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、14,812百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ52,231百万円減少し、126,290百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、配当金の支払い等により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、115,468百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により3,123百万円増加しましたが、営業活動により5,016百万円、財務活動により1,077百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,979百万円減少し27,831百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金が大幅に減少しましたが、仕入債務や未成工事受入金も減少したこと等により、5,016百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、4,943百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の減少や有価証券・投資有価証券の売却等による収入があったため、3,123百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、7,889百万円の資金増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加しましたが、配当金の支払い等により、1,077百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、3,339百万円の資金減少)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.6	38.7	39.2	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	30.5	23.7	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	197.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	25.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株当たり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当9円を、次期につきましても厳しい経営環境及び諸般の情勢を総合的に勘案し、1株当たり普通配当9円を予定しております。

なお、配当に関する基準日及び回数の変更予定はありません。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めているが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社2社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

〔建設事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

〔その他の事業〕

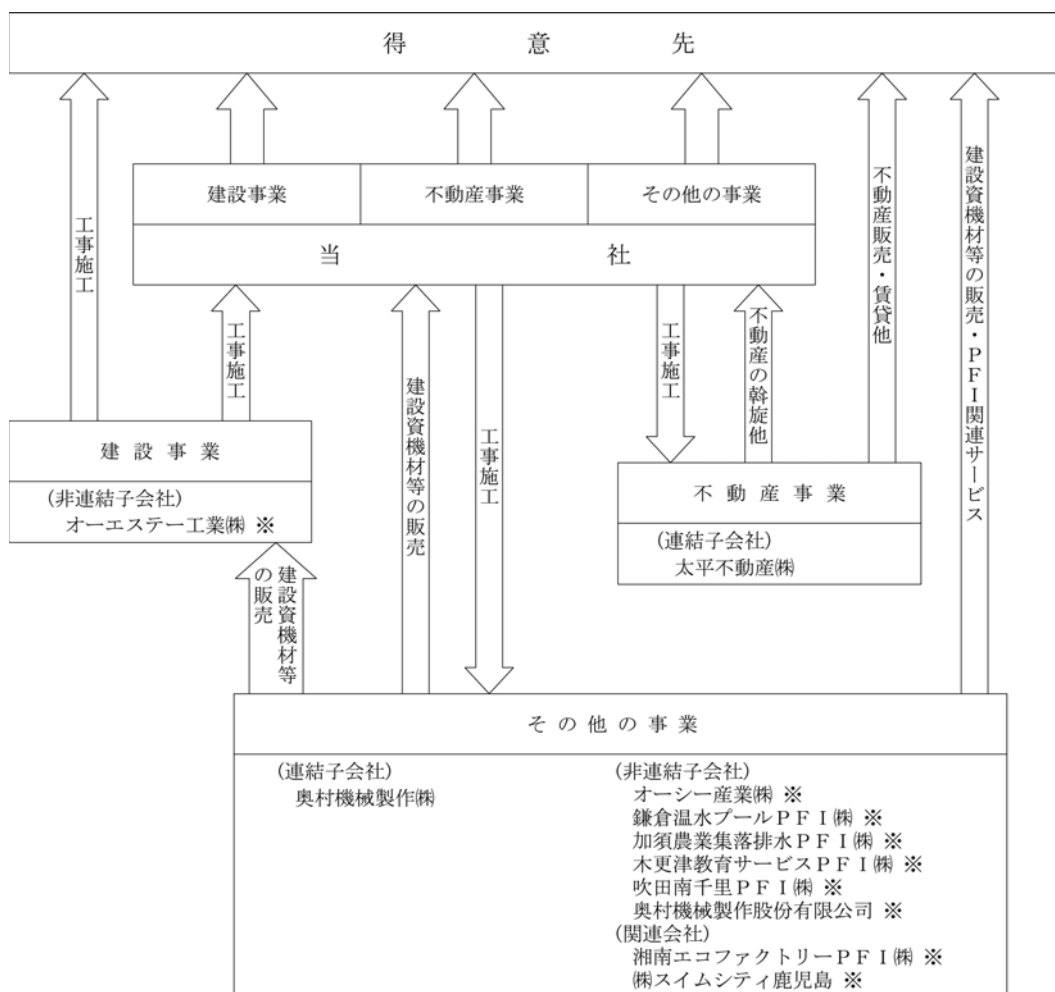
当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱、オーシー産業㈱、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱、加須農業集落排水PFI㈱、木更津教育サービスPFI㈱、吹田南千里PFI㈱(当期設立)及び関連会社である湘南エコファクトリーPFI㈱、㈱スイムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりです。

(1) 事業の系統図



(注) ※は持分法非適用会社である。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作㈱	大阪市 西淀川区	100	その他の事業	100	当社は建設資機材の一部 を購入している。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名
太平不動産㈱	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の斡 旋等を受けている。 資金の貸付あり。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度として策定しました「中期5ヵ年計画」において数値目標を掲げており、その達成に向け全社を挙げて注力しているところであります。

計画最終年度における主要数値目標及び直近3期の実績の推移につきましては、次のとおりであります。

		平成25年3月期 目標	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 実績	平成22年3月期 実績
個別	受注高	2,020億円	1,750億円	1,675億円	1,694億円
個別	売上高	2,370億円	2,498億円	2,207億円	1,995億円
	営業利益	51億円	△146億円	43億円	14億円
	経常利益	60億円	△130億円	57億円	27億円
連結	売上高	2,431億円	2,540億円	2,269億円	1,984億円
	営業利益	56億円	△146億円	43億円	8億円
	経常利益	66億円	△131億円	59億円	22億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期5ヵ年計画に基づき、選別受注を貫くとともに合理化を含む構造改革を推進することにより、高収益体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、経常利益60億円以上、連結経常利益65億円以上の確保を目指しつつ、健全な財務体質の維持にも努めてまいることにしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である建設事業につきましては、建設投資の縮減、供給過剰構造に起因する過当競争など様々な収益圧迫要因を抱えているため、このような事業環境に対処すべく、平成20年度を初年度として策定しました中期5ヵ年計画の達成に全力を尽くしてまいり所存であります。

土木事業につきましては、さらなる原価低減活動の推進をはじめ、保有技術や施工実績等に基づく注力物件の絞込み、総合評価落札方式等への組織的な対応、積算力の向上への取り組みなどを通じ、技術提案力と価格競争力の強化を図ってまいります。

建築事業につきましては、価格競争主体の受注環境が続く中で顧客ニーズの多様化も進んでおり、建物用途ごとに工事採算を最重要視した選別受注の徹底、免震技術、超高層技術及び音環境技術等の得意技術を活かした付加価値の提供による設計施工案件の受注比率の向上に努め、単純価格競争の回避を図るとともに、VE/CD提案の一元的な管理体制によるノウハウの水平展開などにも傾注し、収益力強化に繋げてまいります。

不動産事業につきましては、事業環境の好転を望むにはなお難しい状況ではありますが、安定収益を確保すべく、社有地を有効活用した賃貸事業等に関しましては、継続的に取り組んでまいりたいと考えております。

組織面におきましては、事業規模に見合う人員体制の確立と組織・管理体制のスリム(効率)化によるコスト削減を中心として、収益構造の改善を図ってまいります。

(5) 環境問題への取り組み

当社は、「環境創造産業」である建設業の一員として、「人と地球にやさしい環境」の創造と保全を目指し、平成17年度からの3ヵ年計画である「環境中期行動計画2005」に引き続き、平成20年度を初年度とする「環境中期計画2008」に則り、地球温暖化対策、建設副産物対策、有害物質・化学物質対策、生態系保全、環境配慮設計の推進、グリーン調達促進、環境保全技術活用の促進等に取り組んでおります。

環境問題につきましては、当社が社会的責任を遂行するうえでの重要課題と位置付け、今後とも積極的に取り組んでまいり所存であります。

なお、当社が平成19年2月に設立しました公益信託「奥村組建設環境技術助成基金」につきましては、平成21年度は3件の助成を実施いたしております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 18,318	※3, ※4 20,298
受取手形・完成工事未収入金等	64,287	63,092
有価証券	14,621	8,056
販売用不動産	1,875	※8 10,016
未成工事支出金	103,537	※7 57,785
不動産事業支出金	9,380	4,552
仕掛品	1,103	※7 1,150
材料貯蔵品	146	234
その他	15,572	11,555
貸倒引当金	△4,316	△3,802
流動資産合計	224,527	172,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,577	※2, ※8 16,161
機械、運搬具及び工具器具備品	6,285	5,514
土地	※2 16,679	※2, ※8 16,679
リース資産	8	26
建設仮勘定	752	39
減価償却累計額	△15,182	△14,284
有形固定資産合計	24,121	24,137
無形固定資産		
727		508
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 41,708	※1, ※5 42,749
長期貸付金	2,515	1,333
その他	1,531	3,541
貸倒引当金	△1,454	△3,451
投資その他の資産合計	44,300	44,172
固定資産合計	69,149	68,818
資産合計	293,677	241,758

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,238	40,145
短期借入金	※2 9,496	※2 10,312
リース債務	1	5
未払法人税等	240	248
未成工事受入金	60,769	40,796
修繕引当金	25	—
完成工事補償引当金	456	407
賞与引当金	809	773
工事損失引当金	5,132	※7 5,751
その他	12,194	13,036
流動負債合計	164,364	111,477
固定負債		
長期借入金	※2 259	※2 229
リース債務	6	17
繰延税金負債	6,936	7,805
退職給付引当金	5,638	5,784
負ののれん	1,134	850
その他	181	124
固定負債合計	14,157	14,812
負債合計	178,521	126,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,327
利益剰余金	73,347	72,200
自己株式	△12,316	△12,332
株主資本合計	106,197	105,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,958	10,434
評価・換算差額等合計	8,958	10,434
純資産合計	115,155	115,468
負債純資産合計	293,677	241,758

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	214,835	187,949
不動産事業等売上高	12,137	10,544
売上高合計	226,973	198,493
売上原価		
完成工事原価	196,679	※2 174,602
不動産事業等売上原価	※1 8,474	※1, ※2 7,979
売上原価合計	205,154	182,581
売上総利益		
完成工事総利益	18,156	13,346
不動産事業等総利益	3,662	2,565
売上総利益合計	21,819	15,911
販売費及び一般管理費	※3, ※4 17,420	※3, ※4 15,047
営業利益	4,399	864
営業外収益		
受取利息	393	241
受取配当金	1,125	714
負ののれん償却額	283	283
その他	158	420
営業外収益合計	1,961	1,660
営業外費用		
支払利息	192	197
有価証券評価損	63	60
為替差損	129	—
その他	69	29
営業外費用合計	454	286
経常利益	5,906	2,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※5 810	※5 333
固定資産売却益	※6 431	※6 961
投資有価証券売却益	685	435
特別利益合計	1,927	1,731
特別損失		
前期損益修正損	※7 105	※7 446
固定資産売却損	※8 13	※8 0
投資有価証券売却損	639	1
投資有価証券評価損	2,729	167
固定資産除却損	※9 108	※9 228
退職特別加算金	4,152	—
開発事業の契約解除等による損失	※1 3,274	—
火災事故に関する損失	—	※10 1,353
貸倒引当金繰入額	—	1,022
特別損失合計	11,023	3,220
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,190	747
法人税、住民税及び事業税	120	136
法人税等調整額	95	△40
法人税等合計	215	96
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,405	651

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
前期末残高	25,329	25,327
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	25,327	25,327
利益剰余金		
前期末残高	78,553	73,347
当期変動額		
剰余金の配当	△1,800	△1,798
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,405	651
当期変動額合計	△5,205	△1,147
当期末残高	73,347	72,200
自己株式		
前期末残高	△12,260	△12,316
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△17
自己株式の処分	15	2
当期変動額合計	△55	△15
当期末残高	△12,316	△12,332
株主資本合計		
前期末残高	111,460	106,197
当期変動額		
剰余金の配当	△1,800	△1,798
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,405	651
自己株式の取得	△71	△17
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	△5,263	△1,163
当期末残高	106,197	105,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,359	8,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,401	1,476
当期変動額合計	△8,401	1,476
当期末残高	8,958	10,434
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,359	8,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,401	1,476
当期変動額合計	△8,401	1,476
当期末残高	8,958	10,434
純資産合計		
前期末残高	128,819	115,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,800	△1,798
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,405	651
自己株式の取得	△71	△17
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,401	1,476
当期変動額合計	△13,664	313
当期末残高	115,155	115,468

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,190	747
減価償却費	943	956
負ののれん償却額	△283	△283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	990	1,528
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	145
賞与引当金の増減額(△は減少)	△245	△36
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,771	619
受取利息及び受取配当金	△1,519	△956
支払利息	192	197
固定資産売却損益(△は益)	△418	△961
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△433
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2,792	227
退職特別加算金	4,152	—
開発事業の契約解除等による損失	3,274	—
火災事故に関する損失	—	1,353
売上債権の増減額(△は増加)	20,738	△853
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△946	44,337
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,858	△3,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,550	△29,976
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△7,402	△19,972
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,766	△212
その他	2,191	1,287
小計	7,924	△5,733
利息及び配当金の受取額	1,522	955
利息の支払額	△192	△197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△157	△40
退職特別加算金の支払額	△4,153	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,943	△5,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	216	1,539
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△276	△98
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,353	1,693
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,972	△910
有形及び無形固定資産の売却による収入	517	998
貸付けによる支出	△288	△504
貸付金の回収による収入	257	296
その他	80	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,889	3,123

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,318	774
長期借入金の返済による支出	△157	△32
自己株式の取得による支出	△71	△17
自己株式の売却による収入	13	1
配当金の支払額	△1,803	△1,800
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	△1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,365	△2,979
現金及び現金同等物の期首残高	21,445	30,811
現金及び現金同等物の期末残高	30,811	27,831

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社</p> <p>連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 6社</p> <p>非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 同左</p> <p>連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 7社</p> <p>非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 吹田南千里PFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株) (株)スイムシティ鹿児島</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 加須農業集落排水PFI(株) 木更津教育サービスPFI(株) 吹田南千里PFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は43,052百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準によっていたが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については工事進行基準によっていた。</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は11,905百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ843百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期 2年以上かつ請負金額50億円以上の 工事については、工事進行基準によ っている。 なお、工事進行基準による完成工事 高は37,105百万円である。	——

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記していたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より「販売用不動産」「不動産事業支出金」「仕掛品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「不動産事業支出金」「仕掛品」は、それぞれ1,572百万円、11,382百万円、826百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「材料貯蔵品」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は143百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「コミットメントフィー」(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	—

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 265百万円</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 254百万円</p>												
<p>※2 下記の資産は長期借入金73百万円(うち短期借入金へ振替8百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	建 物	59百万円	土 地	34	計	93	<p>※2 下記の資産は長期借入金57百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table>	建 物	54百万円	土 地	34	計	88
建 物	59百万円												
土 地	34												
計	93												
建 物	54百万円												
土 地	34												
計	88												
<p>※3 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>	<p>※3 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>												
<p>4 ———</p>	<p>※4 下記の資産はシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 100百万円</p>												
<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 62百万円</p>	<p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 64百万円</p>												
<p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	106百万円	計	106	<p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	(株)ジョイント・コーポレーション	7百万円	計	7				
(株)ジョイント・コーポレーション	106百万円												
計	106												
(株)ジョイント・コーポレーション	7百万円												
計	7												
<p>7 ———</p>	<p>※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p style="text-align: right;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は3,624百万円である。</p>												
<p>8 ———</p>	<p>※8 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地17百万円及び構築物1百万円を販売用不動産へ振替えている。また、所有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産の土地へ21百万円振替えている。</p>												
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は10,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は8,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発事業の契約解除等による損失</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	115百万円	開発事業の契約解除等による損失	3,274	計	3,390	<p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table>	不動産事業等売上原価	444百万円										
不動産事業等売上原価	115百万円																		
開発事業の契約解除等による損失	3,274																		
計	3,390																		
不動産事業等売上原価	444百万円																		
2	<p>※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は3,029百万円である。</p>																		
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,392百万円	賞与引当金繰入額	405	退職給付費用	885	貸倒引当金繰入額	990	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,182百万円	賞与引当金繰入額	407	退職給付費用	659	貸倒引当金繰入額	505		
従業員給料手当	8,392百万円																		
賞与引当金繰入額	405																		
退職給付費用	885																		
貸倒引当金繰入額	990																		
従業員給料手当	7,182百万円																		
賞与引当金繰入額	407																		
退職給付費用	659																		
貸倒引当金繰入額	505																		
<p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は706百万円である。</p>	<p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は643百万円である。</p>																		
<p>※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	395百万円	工事未払金等計上超過額	414	計	810	<p>※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	17百万円	工事未払金等計上超過額	316	計	333						
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	395百万円																		
工事未払金等計上超過額	414																		
計	810																		
完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額	17百万円																		
工事未払金等計上超過額	316																		
計	333																		
<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	25	土地	105	無形固定資産(借地権)	265	計	431	<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	17	土地	933	計	961
建物及び構築物	34百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	25																		
土地	105																		
無形固定資産(借地権)	265																		
計	431																		
建物及び構築物	9百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	17																		
土地	933																		
計	961																		
<p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	54百万円	工事未払金等計上不足額	50	計	105	<p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	396百万円	工事未払金等計上不足額	50	計	446						
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	54百万円																		
工事未払金等計上不足額	50																		
計	105																		
完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額	396百万円																		
工事未払金等計上不足額	50																		
計	446																		
<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	8	土地	1	計	13	<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円								
建物及び構築物	3百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	8																		
土地	1																		
計	13																		
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																		
<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	27	固定資産解体費用	56	計	108	<p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table>	建物及び構築物	72百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	7	固定資産解体費用	147	計	228		
建物及び構築物	25百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	27																		
固定資産解体費用	56																		
計	108																		
建物及び構築物	72百万円																		
機械、運搬具及び工具器具備品	7																		
固定資産解体費用	147																		
計	228																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
10	※10 火災事故に関する損失の内訳は次のとおりである。 損害賠償金等損失見込額 2,403百万円 保険金等受領見込額 Δ 1,049 計 1,353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,308,113	178,584	35,148	28,451,549

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,800	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,798	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,451,549	50,203	5,666	28,496,086

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	利益剰余金	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 18,318百万円	現金預金勘定 20,298百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,007	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △467
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14,500	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 8,000
現金及び現金同等物 30,811	現金及び現金同等物 27,831

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	214,835	6,074	6,062	226,973	—	226,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	61	985	1,692	(1,692)	—
計	215,481	6,136	7,048	228,666	(1,692)	226,973
営業費用	213,634	3,464	6,868	223,966	(1,392)	222,574
営業利益	1,846	2,672	180	4,699	(300)	4,399
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	263,930	24,774	5,964	294,669	(992)	293,677
減価償却費	765	135	42	943	—	943
資本的支出	588	1,192	87	1,869	—	1,869

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	187,949	4,118	6,425	198,493	—	198,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,632	54	655	7,342	(7,342)	—
計	194,582	4,172	7,080	205,836	(7,342)	198,493
営業費用	194,854	2,569	6,999	204,423	(6,794)	197,629
営業利益又は営業損失(△)	△272	1,603	81	1,412	(548)	864
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	210,403	31,111	6,175	247,689	(5,930)	241,758
減価償却費	698	219	43	961	(5)	956
資本的支出	232	804	34	1,071	(200)	871

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度に係る建設事業の売上高が11,905百万円、営業費用が11,061百万円増加し、営業損失が843百万円減少している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 重要性が乏しく、記載を省略している。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,815</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table>	1年内	1,766百万円	1年超	22,049	合計	23,815	1年内	25百万円	1年超	140	合計	166	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,958</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側 オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> </table>	1年内	1,860百万円	1年超	22,098	合計	23,958	1年内	32百万円	1年超	127	合計	160
1年内	1,766百万円																								
1年超	22,049																								
合計	23,815																								
1年内	25百万円																								
1年超	140																								
合計	166																								
1年内	1,860百万円																								
1年超	22,098																								
合計	23,958																								
1年内	32百万円																								
1年超	127																								
合計	160																								
<p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>207</td> <td>151</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	207	151	55	<p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 12.5%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 12.5%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>82</td> <td>59</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	82	59	22								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械、運搬具及び工具器具備品	207	151	55																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械、運搬具及び工具器具備品	82	59	22																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	33百万円	1年超	22	合計	55	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	13百万円	1年超	9	合計	22												
1年内	33百万円																								
1年超	22																								
合計	55																								
1年内	13百万円																								
1年超	9																								
合計	22																								
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33																
支払リース料	49百万円																								
減価償却費相当額	49																								
支払リース料	33百万円																								
減価償却費相当額	33																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金 11,824百万円		繰越欠損金 11,210百万円
	たな卸資産評価損等 3,579		たな卸資産評価損等 3,273
	有価証券等評価損 3,136		有価証券等評価損 3,071
	貸倒引当金 2,391		貸倒引当金 2,348
	退職給付引当金 2,289		退職給付引当金 2,348
	工事損失引当金 2,094		工事損失引当金 2,335
	工事未払金・未払費用等 804		債権の貸倒償却 767
	債権の貸倒償却 775		工事未払金・未払費用等 576
	賞与引当金 328		賞与引当金 313
	その他 391		その他 327
	繰延税金資産小計 27,614		繰延税金資産小計 26,573
	評価性引当額 △ 27,614		評価性引当額 △ 26,573
	繰延税金資産合計 —		繰延税金資産合計 —
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △ 4,616		その他有価証券評価差額金 △ 5,525
	固定資産圧縮積立金 △ 2,309		固定資産圧縮積立金 △ 2,277
	特別償却準備金 △ 11		特別償却準備金 △ 2
	繰延税金負債合計 △ 6,936		繰延税金負債合計 △ 7,805
	繰延税金負債の純額 △ 6,936		繰延税金負債の純額 △ 7,805
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。		法定実効税率 40.6%
			(調整)
			永久に損金に算入されない項目 11.2
			永久に益金に算入されない項目 △ 20.1
			住民税均等割 18.3
			評価性引当額 △ 33.4
			その他 △ 3.7
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,160	29,881	14,720
債券	—	—	—
小計	15,160	29,881	14,720
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,905	7,928	△977
債券	2,200	2,045	△154
小計	11,105	9,973	△1,131
合計	26,265	39,854	13,589

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、2,624百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	3,742
売却益の合計額(百万円)	685
売却損の合計額(百万円)	639

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
譲渡性預金(百万円)	14,500

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
子会社株式(百万円)	242
関連会社株式(百万円)	23

(3) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,587
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(百万円)	120
非上場優先出資証券(百万円)	1

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1	—	—	2,045
その他				
譲渡性預金	14,500	—	—	—
その他	120	1	—	—
合計	14,621	1	—	2,045

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,925	17,942	16,982
債券	208	200	8
小計	35,133	18,142	16,991
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,998	5,843	△844
債券	828	1,000	△171
小計	5,827	6,843	△1,016
合計	40,960	24,986	15,974

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	686	435	1
合計	686	435	1

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、109百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">32,207百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△190</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> </table>	退職給付債務	32,207百万円	年金資産	26,821	<hr/>		未積立退職給付債務	5,385	会計基準変更時差異の未処理額	△330	過去勤務債務の未処理額	△190	未認識数理計算上の差異	267	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	5,638	退職給付引当金	5,638	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,499百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,929</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,569</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△275</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△169</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△770</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> </table>	退職給付債務	30,499百万円	年金資産	25,929	<hr/>		未積立退職給付債務	4,569	会計基準変更時差異の未処理額	△275	過去勤務債務の未処理額	△169	未認識数理計算上の差異	△770	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	5,784	退職給付引当金	5,784
退職給付債務	32,207百万円																																								
年金資産	26,821																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	5,385																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△330																																								
過去勤務債務の未処理額	△190																																								
未認識数理計算上の差異	267																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	5,638																																								
退職給付引当金	5,638																																								
退職給付債務	30,499百万円																																								
年金資産	25,929																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	4,569																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△275																																								
過去勤務債務の未処理額	△169																																								
未認識数理計算上の差異	△770																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	5,784																																								
退職給付引当金	5,784																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△570</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> </table>	勤務費用	1,363百万円	利息費用	825	期待運用収益	△570	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	過去勤務債務の費用処理額	△21	数理計算上の差異の費用処理額	△162	<hr/>		退職給付費用	1,380	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△429</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> </table>	勤務費用	1,040百万円	利息費用	643	期待運用収益	△429	会計基準変更時差異の費用処理額	△55	過去勤務債務の費用処理額	△21	数理計算上の差異の費用処理額	35	<hr/>		退職給付費用	1,213								
勤務費用	1,363百万円																																								
利息費用	825																																								
期待運用収益	△570																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																								
過去勤務債務の費用処理額	△21																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△162																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	1,380																																								
勤務費用	1,040百万円																																								
利息費用	643																																								
期待運用収益	△429																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	△55																																								
過去勤務債務の費用処理額	△21																																								
数理計算上の差異の費用処理額	35																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	1,213																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.6%	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																								
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	1.6%																																								
過去勤務債務の処理年数	10年																																								
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)																																									
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																									
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有している。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	14,013	386	14,400	31,867
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,596	△60	1,536	9,766
合計	15,610	326	15,936	41,633

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	2,080	474	1,605
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	660	136	524
合計	2,740	610	2,130

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	576.14円	1株当たり純資産額	577.83円
1株当たり当期純損失	17.03円	1株当たり当期純利益	3.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	651
当期純損失(百万円)	3,405	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	651
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,405	—
普通株式の期中平均株式数(株)	199,952,156	199,846,943

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,155	115,468
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,155	115,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	199,874,584	199,830,047

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、該当事項がないため記載していません。

5. 個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,132	20,233
受取手形	5,394	5,746
完成工事未収入金	56,256	58,988
有価証券	14,621	8,056
販売用不動産	1,875	2,924
未成工事支出金	105,801	57,785
不動産事業支出金	5,438	4,107
材料貯蔵品	5	4
短期貸付金	4,843	5,821
前払費用	25	11
未収入金	14,273	9,270
その他	941	622
貸倒引当金	△4,299	△3,937
流動資産合計	223,311	169,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,788	13,184
減価償却累計額	△7,969	△7,737
建物(純額)	5,818	5,447
構築物	1,182	1,150
減価償却累計額	△999	△998
構築物(純額)	182	151
機械及び装置	3,369	2,600
減価償却累計額	△3,184	△2,468
機械及び装置(純額)	185	132
車両運搬具	63	57
減価償却累計額	△52	△45
車両運搬具(純額)	10	11
工具、器具及び備品	2,175	2,056
減価償却累計額	△1,917	△1,844
工具、器具及び備品(純額)	257	211
土地	12,219	12,214
リース資産	7	12
減価償却累計額	△1	△3
リース資産(純額)	6	8
建設仮勘定	5	38
有形固定資産合計	18,685	18,215
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	670	453
その他	17	17
無形固定資産合計	721	503

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	41,223	42,249
関係会社株式	385	407
出資金	294	278
長期貸付金	1,626	188
従業員に対する長期貸付金	294	260
関係会社長期貸付金	3,746	5,052
長期前払費用	45	34
長期未収入金	—	2,993
その他	1,188	216
貸倒引当金	△3,029	△3,503
投資その他の資産合計	45,774	48,178
固定資産合計	65,181	66,898
資産合計	288,492	236,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,371	3,375
工事未払金	63,465	34,933
短期借入金	9,496	10,312
リース債務	1	2
未払金	2,008	2,206
未払費用	1,237	495
未払法人税等	239	244
未成工事受入金	60,739	40,732
預り金	8,087	8,639
修繕引当金	25	—
完成工事補償引当金	409	369
賞与引当金	798	761
工事損失引当金	5,064	5,701
その他	526	1,521
流動負債合計	162,471	109,297
固定負債		
長期借入金	259	229
リース債務	5	6
繰延税金負債	6,904	7,773
退職給付引当金	5,638	5,784
その他	178	121
固定負債合計	12,986	13,915
負債合計	175,457	123,213

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	25,327	25,327
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	3
固定資産圧縮積立金	3,331	3,284
別途積立金	66,700	61,000
繰越利益剰余金	△3,855	754
利益剰余金合計	71,152	70,003
自己株式	△12,316	△12,332
株主資本合計	104,002	102,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,031	10,482
評価・換算差額等合計	9,031	10,482
純資産合計	113,034	113,319
負債純資産合計	288,492	236,532

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	215,481	194,582
不動産事業等売上高	5,279	4,979
売上高合計	220,760	199,561
売上原価		
完成工事原価	197,238	180,502
不動産事業等売上原価	2,413	2,878
売上原価合計	199,651	183,381
売上総利益		
完成工事総利益	18,243	14,079
不動産事業等総利益	2,865	2,101
売上総利益合計	21,108	16,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226	245
従業員給料手当	8,239	7,064
賞与引当金繰入額	399	400
退職給付費用	876	651
法定福利費	1,061	955
福利厚生費	319	329
修繕維持費	175	149
事務用品費	249	203
通信交通費	853	844
動力用水光熱費	137	119
調査研究費	706	642
広告宣伝費	123	117
貸倒引当金繰入額	740	582
交際費	131	125
寄付金	18	15
地代家賃	238	172
減価償却費	492	453
租税公課	446	468
保険料	24	23
雑費	1,336	1,157
販売費及び一般管理費合計	16,798	14,719
営業利益	4,310	1,461

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	343	331
有価証券利息	219	61
受取配当金	1,119	726
その他	165	416
営業外収益合計	1,847	1,535
営業外費用		
支払利息	207	201
有価証券評価損	63	60
為替差損	121	—
その他	63	29
営業外費用合計	456	291
経常利益	5,702	2,704
特別利益		
前期損益修正益	613	318
固定資産売却益	427	950
投資有価証券売却益	685	435
貸倒引当金戻入額	—	1,448
特別利益合計	1,726	3,153
特別損失		
前期損益修正損	63	394
固定資産売却損	13	0
投資有価証券売却損	639	1
投資有価証券評価損	2,729	167
固定資産除却損	104	228
退職特別加算金	4,152	—
貸倒引当金繰入額	1,595	1,022
開発事業の契約解除等による損失	1,700	—
関係会社株式評価損	—	1,947
火災事故に関する損失	—	1,353
特別損失合計	10,998	5,115
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,569	742
法人税、住民税及び事業税	147	134
法人税等調整額	83	△40
法人税等合計	230	93
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,799	649

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,838	19,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,322	25,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,322	25,322
その他資本剰余金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	25,329	25,327
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	25,327	25,327
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,959	4,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	35	16
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△19	△12
当期変動額合計	△19	△12
当期末残高	16	3
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,004	3,331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	374	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△47	△46
当期変動額合計	326	△46
当期末残高	3,331	3,284

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	185	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△185	—
当期変動額合計	△185	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	101,400	66,700
当期変動額		
別途積立金の取崩	△34,700	△5,700
当期変動額合計	△34,700	△5,700
当期末残高	66,700	61,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△32,833	△3,855
当期変動額		
別途積立金の取崩	34,700	5,700
剰余金の配当	△1,800	△1,798
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,799	649
特別償却準備金の取崩	19	12
固定資産圧縮積立金の積立	△374	—
固定資産圧縮積立金の取崩	47	46
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	185	—
当期変動額合計	28,978	4,610
当期末残高	△3,855	754
利益剰余金合計		
前期末残高	76,752	71,152
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,800	△1,798
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,799	649
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△5,600	△1,149
当期末残高	71,152	70,003
自己株式		
前期末残高	△12,260	△12,316
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△17
自己株式の処分	15	2
当期変動額合計	△55	△15
当期末残高	△12,316	△12,332

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	109,660	104,002
当期変動額		
剰余金の配当	△1,800	△1,798
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,799	649
自己株式の取得	△71	△17
自己株式の処分	13	1
当期変動額合計	△5,657	△1,165
当期末残高	104,002	102,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,345	9,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,314	1,450
当期変動額合計	△8,314	1,450
当期末残高	9,031	10,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,345	9,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,314	1,450
当期変動額合計	△8,314	1,450
当期末残高	9,031	10,482
純資産合計		
前期末残高	127,006	113,034
当期変動額		
剰余金の配当	△1,800	△1,798
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,799	649
自己株式の取得	△71	△17
自己株式の処分	13	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,314	1,450
当期変動額合計	△13,971	285
当期末残高	113,034	113,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

6. 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			増減	増減率		
受注 工事 高	土 木	国内官公庁	51,499	72.9	42.2	33,367	54.9	35.8	△18,131	△35.2		
		国内民間	20,445	29.0		26,914	44.3		6,469	31.6		
		海外	△1,312	△1.9		452	0.8		1,765	—		
		計	70,631	100		60,734	100		△9,896	△14.0		
	建 築	国内官公庁	16,425	16.9	57.8	27,494	25.3	64.2	11,068	67.4		
		国内民間	80,275	82.9		81,199	74.7		924	1.2		
		海外	184	0.2		7	0.0		△177	△96.2		
		計	96,886	100		108,701	100		11,814	12.2		
	計	国内官公庁	67,925	40.6	100	60,861	35.9	100	△7,063	△10.4		
		国内民間	100,720	60.1		108,114	63.8		7,393	7.3		
		海外	△1,128	△0.7		459	0.3		1,588	—		
		計	167,517	100		169,436	100		1,918	1.1		
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	35,130	42.8	(38.1)	53,010	64.2	(42.4)	17,880	50.9	
			国内民間	38,976	47.4		24,517	29.7		△14,459	△37.1	
				海外	8,031	9.8		5,046	6.1		△2,985	△37.2
				計	82,138	100	37.2	82,573	100	41.4	434	0.5
		建 築	国内官公庁	12,414	9.3	(61.9)	17,260	15.4	(57.6)	4,846	39.0	
				国内民間	120,743		90.6	94,740		84.6	△26,002	△21.5
				海外	184		0.1	7		0.0	△177	△96.2
			計	133,342	100	60.4	112,008	100	56.1	△21,333	△16.0	
		計	国内官公庁	47,544	22.1	(100)	70,271	36.1	(100)	22,726	47.8	
				国内民間	159,720		74.1	119,257		61.3	△40,462	△25.3
				海外	8,216		3.8	5,053		2.6	△3,163	△38.5
			計	215,481	100	97.6	194,582	100	97.5	△20,899	△9.7	
		不動産事業等売上高	5,279	2.4		4,979	2.5		△299	△5.7		
		合計	220,760	100		199,561	100		△21,198	△9.6		
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	103,227	69.2	50.5	83,585	65.7	47.1	△19,642	△19.0		
		国内民間	29,942	20.1		32,339	25.4		2,397	8.0		
		海外	15,922	10.7		11,329	8.9		△4,593	△28.8		
		計	149,093	100		127,254	100		△21,838	△14.6		
	建 築	国内官公庁	28,524	19.5	49.5	38,758	27.1	52.9	10,233	35.9		
		国内民間	117,791	80.5		104,251	72.9		△13,540	△11.5		
		海外	—	—		—	—		—	—		
			計	146,316	100	143,009	100	52.9	△3,307	△2.3		
	計	国内官公庁	131,752	44.6	100	122,343	45.3	100	△9,409	△7.1		
		国内民間	147,734	50.0		136,591	50.5		△11,143	△7.5		
海外		15,922	5.4	11,329		4.2	△4,593		△28.8			
計		295,409	100	270,263		100	△25,146		△8.5			

(1) 主な受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 国土交通省	田尻地区函渠工事
農林水産省	九頭竜川下流農業水利事業 河合春近用水路建設工事
中国電力(株)	上関原子力発電所 敷地造成工事
(建築部門) 法務省	大阪拘置所新営第1期工事
近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設工事
豊中市伊丹市クリーンランド	リサイクルセンター整備運営事業

(2) 主な完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 中日本高速道路(株)	東名阪自動車道しまだ工事
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道鍛高トンネル工事
名古屋高速道路公社	県道高速名古屋新宝線大江工区下部工事
(建築部門) (株)小森コーポレーション	つくば工場第3期工事
三菱地所(株)	船橋市湊町2丁目計画新築工事
独立行政法人都市再生機構	曳舟駅前地区I街区住宅S棟建設工事

(3) 主な繰越工事

発注者(敬称略)	工 事 名
(土木部門) 首都高速道路(株)	横浜環状北線シールドトンネル工事
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事
交通部高速鐵路工程局	台北地下鉄空港線CU02A工事
(建築部門) 医療法人徳洲会	成田富里徳洲会病院新築工事
茶屋町東地区市街地再開発組合	茶屋町東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物等新築工事
総合病院国保旭中央病院	新本館建築工事

7. 役員の変動(平成22年6月29日付)

①取締役

新任取締役候補

取 締 役 (執 行 役 員) (西 日 本 支 社 副 支 社 長)	小 林 俊 雄	(現 執 行 役 員) (西 日 本 支 社 副 支 社 長)
取 締 役 (執 行 役 員) (建 築 本 部 長)	藤 岡 誠 一	(現 執 行 役 員) (建 築 本 部 長)
取 締 役 (執 行 役 員) (東 日 本 支 社 副 支 社 長)	水 野 勇 一	(現 東 日 本 支 社 副 支 社 長)

退任予定取締役

取 締 役 (副 社 長 執 行 役 員) (社 長 室 営 業 担 当)	神 原 裕 一
代 表 取 締 役 (副 社 長 執 行 役 員) (管 理 本 部 長)	西 中 成
取 締 役 (専 務 執 行 役 員) (社 長 室 営 業 担 当)	國 井 義 彦

②監査役

新任監査役候補

監 査 役 (非 常 勤)	高 橋 義 雄	(高 橋 公 認 会 計 士 事 務 所) (公 認 会 計 士 ・ 税 理 士)
--------------------	---------	--

退任予定監査役

監 査 役 (非 常 勤)	河 股 昭 泰
--------------------	---------

(注) 高橋義雄氏は、社外監査役候補者であります。

③執行役員

新任執行役員選任予定者

執行役員(東京本社技術担当)	飯田 廣 臣	(現技術顧問)
執行役員(東京本社営業担当)	栗田 猛 志	(現東京支店長 北陸支店長)
執行役員(西日本支社 関西支店長)	山口 慶 治	(現西日本支社 関西支店長)

執行役員退任予定者

執行役員(東京本社営業担当)	伊藤 博 元
----------------	--------

執行役員の役職変更

代表取締役 専務執行役員(管理本部長)	平 子 高 育	(現取締役 専務執行役員 管理本部副本部長)
取締役 専務執行役員(東京本社営業担当)	山 口 俊 男	(現取締役 専務執行役員 東京本社営業担当)
取締役 専務執行役員(土木本部長)	土 谷 誠	(現取締役 執行役員 土木本部長)